

不動産投資信託証券発行者名
野村不動産マスターファンド投資法人
代表者名 執行役員 柳田 聡
(コード番号：3462)

資産運用会社名
野村不動産投資顧問株式会社
代表者名 代表取締役社長 安部 憲生
問合せ先 NMF 運用グループ統括部長 岡田 賢一
03-3365-8767 nmf3462@nomura-re.co.jp

資金の借入れに関するお知らせ

野村不動産マスターファンド投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、本日、下記のとおり、資金の借入れ（以下「本件借入れ」といいます。）を決定しましたので、お知らせいたします。

記

I. 本件借入れの理由及び内容

1. 本件借入れの理由

平成 29 年 2 月 24 日に償還期限が到来する野村不動産レジデンシャル投資法人第 2 回無担保投資法人債 50 億円（以下「本件既存投資法人債」といいます。）の償還資金に充当するため。

2. 本件借入れの内容

借入先	借入金額 (百万円)	利率	借入 実行日	借入 期間	借入 方法	元本弁済日 (注 1)	元本弁済 方法	担保の 有無
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	1,625	変動 基準金利+0.55% (注 2) (注 3) (注 4)	平成 29 年 2 月 23 日	1 年	左記借入先と の間で、平成 28 年 6 月 8 日 付で締結した コミットメン トライン設定 契約に基づく 借入れ	平成 30 年 2 月 23 日	元本弁済日 に一括弁済	無担保 無保証
株式会社三井住友銀行	1,250							
株式会社みずほ銀行	875							
三菱 UFJ 信託銀行株式会社	750							
三井住友信託銀行株式会社	500							

- (注 1) 元本弁済日は、同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。
- (注 2) 利払日に支払う利息の計算期間に適用する基準金利は、各利払日の直前の利払日（但し、第 1 回の利息計算期間については借入実行日）の 2 営業日前の時点における一般社団法人全銀協 TIBOR 運営機関が公表する 1 か月物の日本円 TIBOR(Tokyo Interbank Offered Rate) です。
- (注 3) (注 2) 記載の基準金利は、利払日毎に見直されます。但し、利息計算期間に対応するレートが存在しない場合は、契約書に定められた方法に基づき算定される当該期間に対応する基準金利となります。基準金利である全国銀行協会の各日本円 TIBOR の変動については、一般社団法人全銀協 TIBOR 運営機関のホームページ (<http://www.jbatibor.or.jp/rate/>) でご確認ください。
- (注 4) 利払期日は、平成 29 年 3 月 26 日を初回として、その後、元本弁済日までの期間における各月 26 日、並びに元本弁済日です。但し、同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。

3. 資金使途

- ① 具体的な資金使途 : 平成 29 年 2 月 24 日に償還期限が到来する本件既存投資法人債の償還資金に充当するため。
- ② 支出予定時期 : 平成 29 年 2 月 24 日

II. 本件借入れ及び本件既存投資法人債償還後の有利子負債の状況

(単位：百万円)

	本件借入れ 及び本件既存投資法人債 償還前	本件借入れ 及び本件既存投資法人債 償還後	増減
短期借入金	—	5,000	+5,000
1年内返済予定の 長期借入金(注1)	52,284	52,284	—
長期借入金(注2)	415,021	415,021	—
借入金合計	467,305	472,305	+5,000
1年内償還予定の 投資法人債(注1)	10,000	5,000	▲5,000
投資法人債(注3)	22,500	22,500	—
投資法人債合計	32,500	27,500	▲5,000
有利子負債合計	499,805	499,805	—

(注 1) 第 2 期末(平成 28 年 8 月末)を基準としています。

(注 2) 1 年内返済予定の長期借入金を除いた数値を記載しています。

(注 3) 1 年内償還予定の投資法人債を除いた数値を記載しています。

III. 今後の見通し

本件借入れによる平成 29 年 2 月期(平成 28 年 9 月 1 日～平成 29 年 2 月 28 日)の運用状況の予想に与える影響は軽微であり、運用状況の予想の変更はありません。

IV. その他

本件借入れに関わるリスクについては、平成 28 年 11 月 28 日に提出した有価証券報告書記載の「第一部 ファンド情報 / 第 1 ファンドの状況 / 3 投資リスク」から重要な変更はありません。

以上

※本資料の配布先：兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

※本投資法人のホームページアドレス：<http://www.nre-mf.co.jp>